

## 令和5年度子ども・子育て支援事業計画進行管理表

## ◎教育・保育の量の見込等

## (1) 年次計画(計画値、実績値)

	令和5年度				
	0歳	1・2歳	3-5歳		
	保育を希望		教育を希望		
	3号	2号	2号	1号	
①量の見込み	274	1,108	1,960	710	
				0	710
②確保の方策	285	1,130	2,163	1,211	
特定教育・保育施設	244	1,007	2,163	891	
上記以外の幼稚園				320	
特定地域型保育事業	41	123	0		
③差異(②－①)	11	22	203	501	
④入所人員の実績	309	1,235	2,014	0	742
⑤確保の方策の実績	294	1,132	2,151	1,223	
特定教育・保育施設	253	1,009	2,151	903	
上記以外の幼稚園				320	
特定地域型保育事業	41	123	0		
⑥ ⑤(実績)－②(確保)	9	2	△ 12	12	

※1 ①量の見込み・②確保の方策は「第2期深谷市子ども・子育て支援事業計画」に記載された数値

※2 ④入所人員の実績は、令和4年度末の入所人員

※3 ⑤確保の方策の実績は、令和5年4月1日現在の利用定員

## (2) 実績値の説明

## ◎教育

④入所人員の実績と⑤確保の方策の実績については、確保量が入所人員を上回っているため、第2期計画に掲げた確保の方策の数値を達成することができた。

## ◎保育

### ④入所定員の実績について

全ての年齢で①量の見込みを超える入所となった。  
また、0歳児と1・2歳児は定員(②確保の方策)を超える入所となったが、定員弾力化により対応した。

### ⑤確保の方策の実績について

改修を伴わない0、1歳児の定員増が1園、園の自主改修による0～2歳児の定員増及び3～5歳児の定員減が1園となった。  
なお、第2期の計画に掲げている数値は既に達成している。

## (3) 今後の方向性

## ◎教育

幼稚園を希望する幼児を問題なく受け入れられるよう確保量を調整していく。

### ○具体策

現段階で幼稚園を希望する幼児を問題なく受け入れられているため、引き続き定員の調整を行っていく。

## ◎保育

令和5年度末においても、0歳児と1・2歳児は④入所人員の実績が定員(②確保の方策)を超えているが、引き続き定員の弾力化により対応する。

### ○具体策

児童福祉施設最低基準を満たしたうえで、定員を超えた入所を継続していく。

## (4) 備考

### 5-3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策

#### (1) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策

※①量の見込み・②確保の方策は「第2期深谷市子ども・子育て支援事業計画」に記載された数値

#### ◎地域支援事業の量の見込等

##### ①利用者支援事業

子育て家庭が幼稚園や保育園、各種子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報の収集・提供や利用に係る相談支援等を行います。

##### ■実施状況及び今後の方向性

利用者支援事業は、こども青少年課の利用者支援窓口(特定型)及び保健センターの母子健康包括支援センター(母子保健型)の2か所で行っています。引き続き、この2か所を基盤として、継続的な支援を行います。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
②確保の方策	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
②-①	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
③実績	2か所	2か所	2か所	2か所	
③-②	0か所	0か所	0か所	0か所	

##### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が②確保の方策以内であり、現状の体制で満たすことができている。  
こども青少年課の利用者支援窓口(特定型)及び保健センターの母子健康包括支援センター(母子保健型)の2か所を基盤として、継続的な支援ができている。

##### ②地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。

##### ■実施状況及び今後の方向性

地域子育て支援拠点事業は、17か所の地域子育て支援センターで実施しています。地域子育て支援センターは、保育園に併設しているほか、公共施設等を活用して実施しています。今後の量の見込みを現状の体制で満たすことは可能ですが、引き続き、現状のサービス提供体制の維持・向上を図ります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	16か所	17か所	17か所	17か所	17か所
②確保の方策	16か所	17か所	17か所	17か所	17か所
②-①	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
③実績	16か所	17か所	17か所	17か所	
③-②	0か所	0か所	0か所	0か所	

##### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が②確保の方策以内であり、現状の体制で満たすことができている。  
計画のとおり、公立2施設、私立15施設で事業を実施することができた。

### ③妊婦健康診査

安全な分娩と健康な子どもの出生に努めるため、妊娠中の異常の早期発見に努めます。

#### ■実施状況及び今後の方向性

母子健康手帳は保健師・助産師が面談により交付し、保健指導を実施しています。アンケート、アセスメントシートを使用して、妊婦の状況を確認し、支援が必要な妊婦の把握に努めています。妊娠・出産・育児に関する情報提供を実施し、原則同一のスタッフによる切れ目のない支援を行っています。対象となるすべての妊婦に対して妊婦健康診査の助成券を交付し、健診受診を勧めています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	956人	937人	916人	896人	874人
②確保の方策	956人	937人	916人	896人	874人
②－①	0人	0人	0人	0人	0人
③実績	863人	768人	750人	729人	
③－②	△ 93人	△ 169人	△ 166人	△ 167人	

#### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が②確保の方策以内であり、現状の体制で満たすことができている。妊娠届出者が減少していることから、妊婦健康診査を受診したかたの数も減少しているが、ほとんどの妊婦が妊婦健康診査を受診できている。

### ④乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。

#### ■実施状況及び今後の方向性

出生児の全数訪問を実施し、出産後早期に居宅において子育てに対する相談を受け、必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげています。市内のすべての出生児に対して訪問事業を実施していきます。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	956人	937人	916人	896人	874人
②確保の方策	956人	937人	916人	896人	874人
②－①	0人	0人	0人	0人	0人
③実績	904人	866人	776人	767人	
③－②	△ 52人	△ 71人	△ 140人	△ 129人	

#### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が②確保の方策以内であり、現状の体制で満たすことができている。妊娠届出者の数が減少していることから、保健センターで実施した新生児訪問の件数も減少している。産後間もない時期の乳児について、全数把握することはできた。

## ⑤養育支援訪問事業

継続的な養育支援が必要な家庭に対して、保健師による専門的な指導を行います。

### ■実施状況及び今後の方向性

乳児家庭全戸訪問事業、その他母子保健事業等で把握された継続的な養育支援が必要な家庭に対して、保健師による専門的な指導を行っています。引き続き、子育てに対して強い不安や孤立感を抱える家庭への予防的支援として、提供体制を確保します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	12人回	12人回	12人回	12人回	12人回
②確保の方策	40人回	40人回	40人回	40人回	40人回
②－①	28人回	28人回	28人回	28人回	28人回
③実績	5人回	11人回	10人回	4人回	
③－②	△ 35人回	△ 29人回	△ 30人回	△ 36人回	

### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が②確保の方策以内であり、現状の体制で満たすことができている。  
養育訪問を必要とする家庭が少なかったが、子育てに対して強い不安や孤立感を抱える家庭への予防的支援として、助産師等による定期的な訪問ができた。

## ⑥子育て短期支援事業

保護者が出産、疾病などの理由で、一時的に養育が困難な場合に、施設において泊りがけで子どもを預かります。

### ■実施状況及び今後の方向性

子育て短期支援事業の実施施設として、乳児院(2歳未満児対象・市外3か所)と児童養護施設(2歳以上児対象・市内2か所、市外3か所)の計8か所と委託契約を締結し、サービス提供を行っています。現状の体制で見込み量を賄える見通しで、引き続き、提供体制の維持を図ります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	24人日	24人日	24人日	24人日	24人日
②確保の方策	42人日	42人日	42人日	42人日	42人日
②－①	18人日	18人日	18人日	18人日	18人日
③実績	6人日	5人日	25人日	12人日	
③－②	△36人日	△37人日	△17人日	△30人日	

### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が②確保の方策以内であり、現状の体制で満たすことができている。  
子育て短期支援事業の実施施設として、乳児院(2歳未満児対象・市外3か所)と児童養護施設(2歳以上児対象・市内2か所、市外3か所)、里親等(市内1か所)の計9か所と委託契約を締結し体制を整え利用提供ができている。

## ⑦子育て援助活動支援事業【就学児のみ】

子どもの預かり等の協力会員と依頼会員による組織を設置し、相互援助活動に関する連絡・調整等を行います。

### ■実施状況及び今後の方向性

ファミリーサポートセンターを設置し、依頼会員からの支援要請があった場合、協力会員との調整を行い、支援提供を行っています。今後も提供体制の確保のため、市民への事業周知及び協力会員の募集を継続し、協力会員の増員に努めます。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	448人日	454人日	461人日	467人日	474人日
②確保の方策	552人日	552人日	552人日	552人日	552人日
②－①	104人日	98人日	91人日	85人日	78人日
③実績	548人日	704人日	576人日	704人日	
③－②	△4人日	152人日	24人日	152人日	

### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が①量の見込み値及び②確保の方策値を大きく上回っている。  
本制度が周知されてきたことが要因の一つであると考えられるが、現状、協力会員の不足もなく、継続的な支援ができています。

## ⑧一時預かり事業

【幼稚園型】幼稚園等において、在園児を対象に通常の教育時間以外の預かりを実施します。

【保育園型】家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児について、保育園・認定こども園等で一時的に預かり、必要な保育を行います。

### ■実施状況及び今後の方向性

一時預かり事業は、市内の幼稚園、認可保育園及び認定こども園で実施しております。今後の量の見込みを現状の体制で満たすことが可能です。引き続き、現状のサービス提供体制の維持・向上を図ります。

#### 〈幼稚園型(在園児のみ)〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	5,277人日	6,566人日	6,566人日	6,566人日	6,566人日
②確保の方策	9,065人日	10,354人日	10,354人日	10,354人日	10,354人日
②－①	3,788人日	3,788人日	3,788人日	3,788人日	3,788人日
③実績	8,923人日	24,101人日	23,431人日	26,100人日	
③－②	△ 142人日	13,747人日	13,077人日	15,746人日	

#### ●令和4年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が②確保の方策を大きく上回っている。令和2年度は公立幼稚園では1園のみの実施だったが、令和3年度から8園で実施したため、利用者が増加したが、会計年度任用職員を増員し問題なく受け入れできている。

#### 〈保育園型〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	10,131人日	10,069人日	9,917人日	9,747人日	9,639人日
②確保の方策	34,716人日	34,716人日	34,716人日	34,716人日	34,716人日
②－①	24,585人日	24,647人日	24,799人日	24,969人日	25,077人日
③実績	2,547人日	2,482人日	2,696人日	2,805人日	
③－②	△ 32,169人日	△ 32,234人日	△ 32,020人日	△ 31,911人日	

#### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が②確保の方策以内であり、現状の体制で満たすことができている。  
また、実績値が①の量の見込みを大幅に下回っていることについては、保育料完全無償化の影響により、一時預かり利用者が保育園への入園を希望する傾向があること、新型コロナウイルス感染症5類移行後もなお、利用を控える傾向があることが理由であると考えられる。



## ⑨延長保育事業

保育園や認定こども園等において、通常の利用時間以外の時間に開所時間を延長し、保育を行います。

### ■実施状況及び今後の方向性

延長保育事業は、すべての認可保育園及び認定こども園で通常の利用時間帯以外の時間に開所時間を延長し、保育を実施しております。今後の量の見込みを現状の体制で満たすことが可能です。引き続き、現状のサービス提供体制の維持を図ります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1,504人	1,590人	1,664人	1,738人	1,826人
②確保の方策	3,573人	3,578人	3,578人	3,578人	3,578人
②－①	2,069人	1,988人	1,914人	1,840人	1,752人
③実績	872人	1,102人	933人	1,017人	
③－②	△2,701人	△2,476人	△2,645人	△2,561人	

※各年度末の入所人員等

### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が②確保の方策以内であり、現状の体制で満たすことができている。  
また、③実績値が①量の見込みを、新型コロナウイルス感染症5類移行後も大幅に下回っていることについては、働き方の改革(労働時間の見直し、残業時間の減)などが影響していると考えられる。

## ⑩病児保育事業

病気などの回復期にあり、家庭での保育が困難な子どもを専用スペース等で看護師等が一時的に保育します。

### ■実施状況及び今後の方向性

市内に1か所の病後児保育施設を設け、事業を実施しております。今後の量の見込みを現状の体制で満たすことが可能です。引き続き、現状のサービス提供体制の維持を図ります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	87人日	99人日	111人日	125人日	141人日
②確保の方策	980人日	980人日	980人日	980人日	980人日
②－①	893人日	881人日	869人日	855人日	839人日
③実績	25人日	82人日	60人日	67人日	
③－②	△ 955人日	△ 898人日	△ 920人日	△ 913人日	

### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が②確保の方策以内であり、現状の体制で満たすことができている。



## ⑪放課後児童健全育成事業

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。

### ■実施状況及び今後の方向性

平成28年度までにすべての小学校敷地内(隣接を含む)に、学童保育施設の整備が完了しました。公立・私立の施設において確保の方策を超えての希望者があれば、上記の施設を拠点とし、余裕教室等を借用、整備し、支援員の確保を行うなど、緊急かつ柔軟に、受け皿を確保する仕組みを構築してきました。今後も引き続き、学童保育の需要が高まることが想定されますが、同様の方法により、量の見込みに対して、同数の受け皿確保が可能です。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1年生	683人	713人	737人	750人	762人
	2年生	667人	696人	720人	733人	744人
	3年生	589人	615人	636人	648人	658人
	4年生	434人	453人	469人	477人	485人
	5年生	300人	313人	324人	330人	335人
	6年生	130人	136人	141人	143人	145人
	小計	2,803人	2,926人	3,027人	3,081人	3,129人
②確保の方策		2,329人	2,329人	2,329人	2,329人	2,329人
②－①		△ 474人	△ 597人	△ 698人	△ 752人	△ 800人
③実績		2,504人	2,454人	2,565人	2,693人	
③－②		175人	125人	236人	364人	

### ●令和5年度の実績値(③実績)の説明

③実績値が定員(②確保の方策)を上回っているが、小学校の余裕教室を活用することで受け皿を確保することができた。

## ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、認定こども園、幼稚園、保育園等に対して保護者が支払うべき行事費や教材費及び副食費等の助成を行います。

### ■実施状況及び今後の方向性

副食費については、新制度に移行していない幼稚園の利用者を対象として、令和元年10月1日の幼児教育・保育無償化に伴い実施しています。併せて、新制度の給付を受ける認定こども園、幼稚園、保育園などを利用している生活保護世帯の子どもを対象に教材費や行事費等の助成を引き続き実施していきます。

### ●令和5年度の実績の説明

新制度に移行していない幼稚園の利用者については、4月から8月分を前年度の課税状況、9月から翌年3月分を当年度の課税状況をもとに対象者を絞り、1年に2回申請の勧奨通知を発送し支給した。また、新制度の給付を受ける認定こども園、幼稚園、保育園などを利用している生活保護世帯の子どもを対象とした教材費や行事費の助成については、1年に1回年度末に勧奨通知を発送し支給した。